

備前市事務事業評価表

事務事業名	防災行政無線管理事業		コード	01-04-02-02
			担当課・係	総務課消防防災係
			担当者	中島 和久
事業実施期間	昭和46年度から			
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目(施策)	消防・防災(消防防災施設の整備)		

事業について	
目的 (何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、防災行政無線の更新や定期点検を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民、デジタル化
内容	防災行政無線の維持管理費用(戸別受信機、同報系子局更新等)及びデジタル化への対応

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
同報系子局更新	9 箇所	10 箇所	
無線機保守管理	3 地域	3 地域	
戸別受信機更新	11 台	15 台	
免許数	93 局	93 局	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	30,009	国庫補助金等		直接事業費	25,024	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,600	受益者負担		人件費	2,550	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債	24,700			市債	19,400				市債	
合計	32,609	一般財源等	7,909	合計	27,574	一般財源等	8,174	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	必要人員	0.35	人	0.35	人
	結果指標名	同報系子局更新		同報系子局更新	
	結果指標量	9		10	
	単位	箇所		箇所	
結果指標	対前年比	-		111.11%	0.00%
	活動にかかるコスト	27,155,000	円	21,450,900	円
	単位当たりコスト	3,017,222	円	2,145,090	円
	結果指標名	無線機保守管理		無線機保守管理	
結果指標	結果指標量	3		3	
	単位	地域		地域	
	対前年比	-		100.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	2,784,000	円	2,974,400	円
単位当たりコスト	928,000	円	991,467	円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	1免許あたり維持管理費用		
成果指標名	1免許あたりの維持管理費用	式又は説明	無線事業費(4,472千円)÷免許数(93局)
成果指標量	17年度	39,505	48,086
	対前年比	-	121.72%
	到達目標値	39,500	到達目標年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 電波法	妥当性評価<A~E> D 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、無線通信機器の更新や定期検査を実施し、適切な維持管理を行うことは妥当であるが、デジタル化への対応も顧慮すべきである。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C 課題認識	
効率性の評価	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	入札等でコスト削減を行ったが、周波数の統一やアナログからデジタルへの移行が必要となっている。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性の判断は困難である。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 同報系子局更新については、アナログ機器であるため、今後のデジタル化への移行を踏まえ、中止した。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 0	結果指標量 3
成果指標量	48,000	

総合評価	防災行政無線の維持管理や老朽化に対する機器の更新は必要であるが、デジタル化への移行を踏まえ、システムの構築を図る必要があることから、現在のアナログ機器の更新、維持の経費を抑えることが重要である。	評価区分 <A~E> D
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	移動系のデジタル化	平成20年度以降	通信機能の向上